



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月9日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	2,878	28.2	1,532	98.6	1,480	141.4	1,319	212.8
2019年2月期	2,244	△48.7	771	△42.9	613	△54.3	421	△65.0

(注) 包括利益 2020年2月期 1,319百万円 (212.8%) 2019年2月期 421百万円 (△65.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	0.92	0.65	19.6	18.3	53.3
2019年2月期	0.36	0.05	8.7	9.0	34.4

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	8,912	7,389	82.9	5.13
2019年2月期	7,247	6,070	83.7	4.21

(参考) 自己資本 2020年2月期 7,387百万円 2019年2月期 6,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	799	△642	△191	754
2019年2月期	△1,472	537	775	789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の当社グループの業績見通しにつきましては、現段階において不確定要素が多いため未定とさせて頂き、影響が判明次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	1,440,974,000株	2019年2月期	1,440,974,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期	247,997株	2019年2月期	247,997株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	1,440,726,003株	2019年2月期	1,187,794,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	1,747	60.9	550	—	596	—	3,856	—
2019年2月期	1,086	△75.2	△204	—	△377	—	△239	—

※個別経営成績における当期純利益には、子会社との債権債務整理による特別利益「3,073百万円」が含まれております。

なお、当該取引における連結経営成績及び連結財政状態への影響はございません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	2.68	2.64
2019年2月期	△0.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年2月期	7,125		6,264		87.9	4.35		
2019年2月期	6,766		2,407		35.6	1.67		

(参考) 自己資本 2020年2月期 6,264百万円 2019年2月期 2,407百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結業績予想を開示しておりません。今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、米中の貿易摩擦やイギリスのEU離脱などによる海外経済の動向、さらには新型コロナウイルスの発生・拡大による経済への影響など、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く厳しい経営環境が続いていたものの、当社グループが手掛けている太陽光発電所の流動化プロジェクト等の再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、低金利や政府による経済政策を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、大きなビジネスチャンスとなっております。しかしながら、新型コロナウイルスの発生・拡大により経済への影響が不透明な状況であり、先行きが不安定な状況となっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,878百万円（前期比28.2%増）、営業利益は1,532百万円（前期比98.6%増）、経常利益は1,480百万円（前期比141.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,319百万円（前期比212.8%増）となりました。

各事業セグメントごとの業績につきましては、以下の通りであります。

なお、前連結会計年度において、「その他」として表示しておりました事業につきまして量的な重要性が増したため「リノベーション」事業として記載する方法に変更しております。

そのため、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、共同事業形式等による事業用不動産の引渡しや共同事業の精算等を行った結果、売上高は1,067百万円（前期比20.7%増）、営業利益は902百万円（前期比229.7%増）となりました。

(再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、共同事業先と手掛けております太陽光発電所等の流動化プロジェクトの売上等を計上した結果、売上高は1,131百万円（前期比2.4%減）、営業利益は989百万円（前期比0.7%増）となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業における中古住宅等の引渡しを行った結果、売上高は679百万円（前期比236.6%増）、営業利益は10百万円（前期は、21百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、8,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,664百万円増加いたしました。

これは主に、新規の事業投資のため共同事業出資金等の流動資産が増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、1,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円増加いたしました。

これは主に、借入金等の弁済による減少額を再生可能エネルギー関連投資事業における前受金の増加額が上回ったことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、7,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,319百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,319百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、799百万円（前期は、1,472百万円の支出）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加による営業活動による資金の回収額が、新規案件への投資額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、642百万円（前期は、537百万円の収入）となりました。新規事業開拓にかかる短期貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、191百万円（前期は、775百万円の収入）となりました。これは主にリノベーション事業における短期借入金等の弁済が新規の借入額を上回ったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率（％）	28.2	49.8	56.8	83.7	82.9
時価ベースの自己資本比率（％）	378.4	262.6	193.5	159.0	129.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	168.3

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を計上しているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2019年2月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国におきましては、政府より2020年4月7日に7都府県を対象にした緊急事態宣言が発令されるなど、引き続き世界的に拡がる新型コロナウイルスの感染拡大への対応に追われることが予想されます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は日々深刻化しており、全世界において経済・景気の減速懸念が強まるなど、国内外の経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。

当社グループの事業の柱であります「不動産投資事業」及び「再生可能エネルギー関連投資事業」におきましては、現時点では、売却先候補等である国内外の投資ファンドや企業等の投資意欲は底堅いものの、今回の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当該売却先候補等の投資動向に影響を及ぼし、売却等に向けた協議や手続き等が長期化する可能性があります。

このような先行き不透明な状況を踏まえ、次期の業績につきましては、現時点で、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから、業績予想は一旦「未定」とさせて頂き、今後、合理的に予想可能となった時点で公表させて頂きます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,069	754,359
販売用不動産	419,283	295,112
仕掛販売用不動産	92,688	223,519
共同事業出資金	4,458,031	6,422,000
短期貸付金	50,803	685,905
共同事業立替金	1,276,212	—
その他	62,007	492,949
貸倒引当金	△666	△7,092
流動資産合計	7,147,431	8,866,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011	7,011
減価償却累計額	△3,997	△4,484
建物及び構築物（純額）	3,014	2,526
その他	23,157	22,565
減価償却累計額	△21,943	△20,259
その他（純額）	1,214	2,306
有形固定資産合計	4,228	4,833
無形固定資産		
その他	466	5,653
無形固定資産合計	466	5,653
投資その他の資産		
投資有価証券	13,470	13,448
差入保証金	20,512	20,519
長期貸付金	153,448	152,746
その他	33,920	33,920
貸倒引当金	△125,657	△185,294
投資その他の資産合計	95,694	35,341
固定資産合計	100,388	45,828
資産合計	7,247,819	8,912,583

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	372,500	160,100
1年内返済予定の長期借入金	274,551	274,551
未払費用	255,232	264,646
前受金	3,700	561,000
未払法人税等	237,275	183,405
賞与引当金	6,475	8,293
その他	27,835	50,204
流動負債合計	1,177,570	1,502,201
固定負債		
長期借入金	—	21,000
固定負債合計	—	21,000
負債合計	1,177,570	1,523,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,616,192	50,000
資本剰余金	8,380,912	2,797,818
利益剰余金	△10,488,361	4,980,057
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	6,068,539	7,387,671
新株予約権	1,710	1,710
純資産合計	6,070,249	7,389,381
負債純資産合計	7,247,819	8,912,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,244,687	2,878,343
売上原価	757,344	761,925
売上総利益	1,487,342	2,116,418
販売費及び一般管理費	715,605	583,599
営業利益	771,737	1,532,818
営業外収益		
受取利息	6,928	8,702
受取手数料	14,607	12,200
受取賃貸料	2,680	2,318
その他	1,175	1,759
営業外収益合計	25,391	24,980
営業外費用		
支払利息	30,875	14,027
株式交付費	89,500	—
貸倒引当金繰入額	58,227	59,641
その他	5,104	3,508
営業外費用合計	183,708	77,177
経常利益	613,420	1,480,621
税金等調整前当期純利益	613,420	1,480,621
法人税、住民税及び事業税	191,692	161,489
法人税等合計	191,692	161,489
当期純利益	421,727	1,319,132
親会社株主に帰属する当期純利益	421,727	1,319,132

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	421,727	1,319,132
包括利益	421,727	1,319,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,727	1,319,132
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,614,702	7,379,422	△10,910,089	△440,204	3,643,831
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,001,490	1,001,490			2,002,980
親会社株主に帰属する当期純利益			421,727		421,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,001,490	1,001,490	421,727	—	2,424,707
当期末残高	8,616,192	8,380,912	△10,488,361	△440,204	6,068,539

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,340	3,652,171
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		2,002,980
親会社株主に帰属する当期純利益		421,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,630	△6,630
当期変動額合計	△6,630	2,418,077
当期末残高	1,710	6,070,249

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,616,192	8,380,912	△10,488,361	△440,204	6,068,539
当期変動額					
減資	△8,566,192	8,566,192			—
欠損填補		△14,149,286	14,149,286		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319,132		1,319,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△8,566,192	△5,583,093	15,468,418	—	1,319,132
当期末残高	50,000	2,797,818	4,980,057	△440,204	7,387,671

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,710	6,070,249
当期変動額		
減資		—
欠損填補		—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,319,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—
当期変動額合計	—	1,319,132
当期末残高	1,710	7,389,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	613,420	1,480,621
減価償却費	2,017	2,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,227	66,062
のれん償却額	1,441	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,171	1,818
受取利息及び受取配当金	△6,928	△8,702
支払利息	30,875	14,027
株式交付費	89,500	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,798,684	△1,970,579
共同事業立替金の増減額(△は増加)	239,498	1,276,212
前受金の増減額(△は減少)	2,700	557,300
その他	△479,008	△406,857
小計	△1,244,768	1,012,484
利息及び配当金の受取額	506	19,403
利息の支払額	△31,232	△4,750
法人税等の支払額	△196,549	△227,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,472,044	799,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	457,763	△635,102
その他	80,116	△7,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,879	△642,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△529,500	△212,400
株式の発行による収入	1,905,499	—
長期借入れによる収入	—	21,000
長期借入金の返済による支出	△600,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	775,999	△191,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,166	△34,710
現金及び現金同等物の期首残高	947,235	789,069
現金及び現金同等物の期末残高	789,069	754,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

それに伴い、当社グループは「不動産投資事業」「再生可能エネルギー関連投資事業」「リノベーション事業」を報告セグメントとしております。

なお、各セグメントにおける事業内容は以下の通りであります。

セグメント区分	事業の内容
不動産投資事業	住宅用及び収益用不動産等の企画・開発・販売業務等 (共同事業形式による不動産投資等を含む。)
再生可能エネルギー 関連投資事業	太陽光発電所及びバイオマス発電所等の 再生可能エネルギー関連施設の企画・開発 (共同事業形式による再生可能エネルギー関連投資等を含む。)
リノベーション事業	中古リノベーション住宅の販売等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」として表示しておりました事業につきまして量的な重要性が増したため「リノベーション」事業として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表
	不動産投資	再生可能エネルギー関連投資	リノベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	884,367	1,158,407	201,912	2,244,687	—	2,244,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	884,367	1,158,407	201,912	2,244,687	—	2,244,687
セグメント利益又は損失（△）	273,900	982,119	△21,961	1,234,058	△462,321	771,737
セグメント資産	722,305	5,075,779	548,768	6,346,853	900,966	7,247,819
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	2,017	2,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	1,195	1,195

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）と連結財務諸表の営業利益は一致しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表
	不動産投資	再生可能エネルギー関連投資	リノベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,067,766	1,131,000	679,577	2,878,343	—	2,878,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,067,766	1,131,000	679,577	2,878,343	—	2,878,343
セグメント利益又は損失（△）	902,928	989,287	10,734	1,902,950	△370,131	1,532,818
セグメント資産	2,038,680	5,343,019	398,194	7,779,894	1,132,688	8,912,583
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	2,581	2,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	8,374	8,374

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- （3）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）と連結財務諸表の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	4円21銭	5円13銭
1株当たり当期純利益	0円36銭	0円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円05銭	0円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	421,727	1,319,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	421,727	1,319,132
普通株式の期中平均株式数(株)	1,187,794,496	1,440,726,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△353,611	△370,686
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)(千円)	(△353,611)	(△370,686)
普通株式増加数(株)	222,176,422	19,887,640
(うち新株予約権)(株)	(222,176,422)	(19,887,640)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。